

(法第28条第1項)

平成29年度 活動計算書

法人設立の日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人インクルーシヴ・ジャパン

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	297,930		
		297,930	
3 事業収益			
就労支援事業収入	702,502		
訓練等給付費収入	19,522,290		
		20,224,792	
4 その他収益			
受取利息	34		
		34	
経常収益計			20,522,756
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
利用者工賃	2,079,095		
給料手当	11,303,202		
法定福利費	1,002,166		
福利厚生費	1,309,869		
人件費計	15,694,332		
(2) その他経費			
旅費交通費	621,833		
通信費	181,726		
会議費	145,705		
減価償却費	1,265,498		
地代家賃	1,650,000		
リース料	367,848		
保険料	191,360		
水道光熱費	409,074		
燃料費	379,604		

材料費	559,448		
消耗品費	1,671,844		
雑費	116,337		
その他経費計	7,560,277		
事業費計		23,254,609	
2 管理費			
(1)その他経費			
交際費	109,497		
修繕費	429,543		
租税公課	195,207		
広告宣伝費	1,234,224		
支払手数料	1,451,453		
支払利息	295,581		
新聞図書	28,280		
その他経費計	3,743,785		
管理費計		3,743,785	
経常費用計			26,998,394
当期経常増減額			-6,475,638
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-6,475,638
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			-6,475,638

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常経費の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。